

# 新勢力均衡時代の日本

東京大学政策ビジョン研究センター 講師

三浦 瑠麗 Lully Miura, PhD

## 本日考えてみたいこと

- アメリカは、世界はどこへ行くのか？

先進国でなぜいま政治変動が起きているのか？

トランプ政権に戦略はあるのか？

新世界秩序はどのようなものになるのか？

## 日本はどうすべきか？

# 先進国の内政の変動

# グローバリゼーションの歴史的意義

## ● グローバル化の内実

- 最大の論点となるのはヒトの要素
- すべての生産要素が競争の対象に
- 各国をまたぐ複雑なサプライチェーン形成、  
領域国家の相対化が進行(規制、租税、庇護)

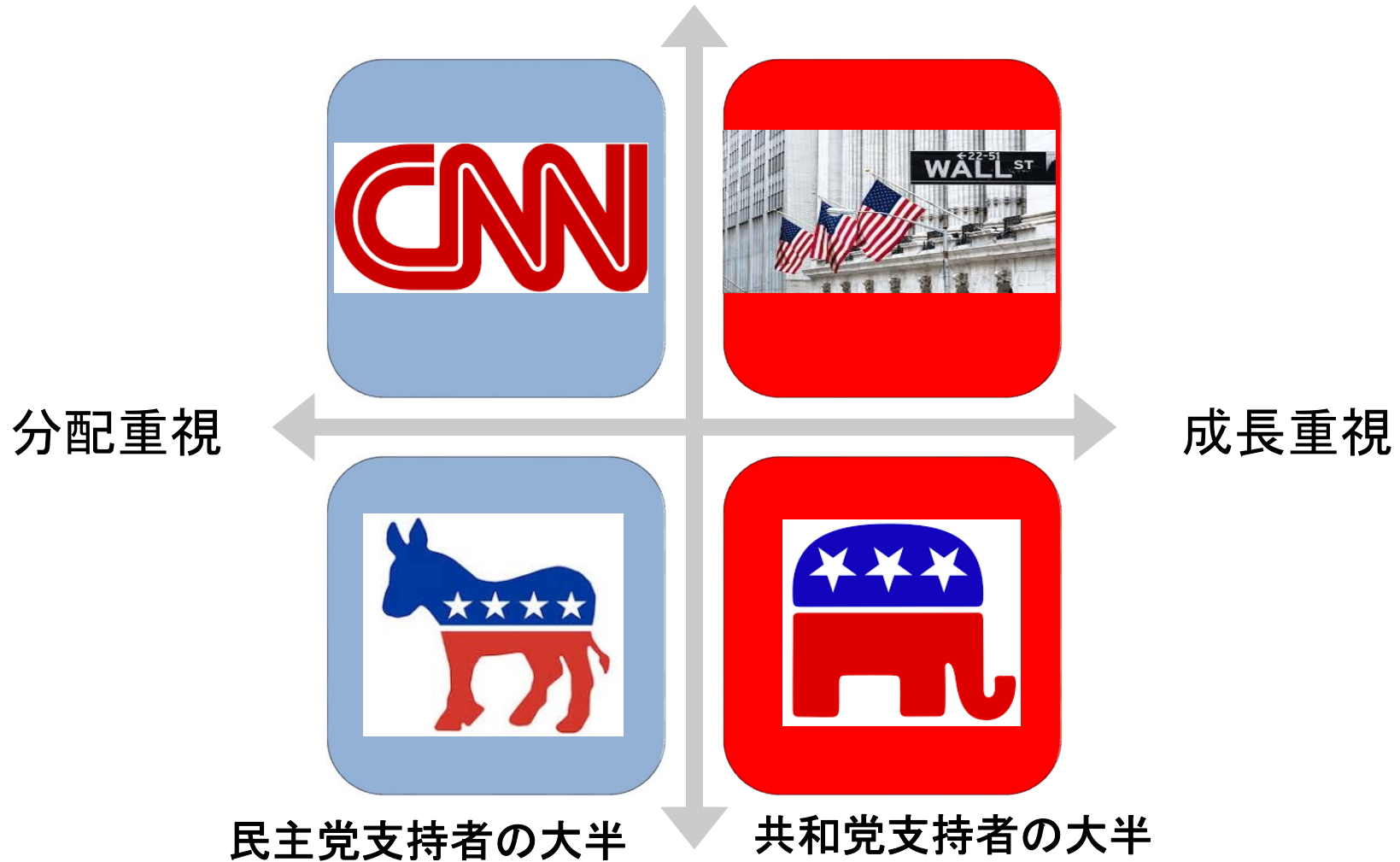
## ● グローバル化の効果の多面性

- パワーが歴史的な人口大国へと揺り戻し(中印)
- 先進国の中産階級の地盤沈下
- 極端な貧困からの解放(MDGsの多くの達成)
- 環境負荷が喫緊の課題、南北間対立が拡大。
- グローバリゼーションは、新興国からすると発展する権利

## ● 反発の広がり

- **赤い反発**: 地球大で新たな格差の構造、資本の集中
- **白い反発**: 文化の均質化で地域の伝統や風習が弱体化
- **緑の反発**: 人類の活動の量的拡大で持続可能性が疑問視

グローバルに生きている



ローカルに生きている

\*ポイントは、2~3のブロックを取りに行かないと選挙に勝てないこと 5

## トランプ現象が起きた原因: 4つの躍進戦略

- (1) 保守的なレトリックで中道の経済政策を語る
- (2) 下層カーストの創出—不法移民
- (3) 強烈な反連邦主義、反エスタブリッシュメント
- (4) 短期的な悲観主義と長期的な楽観主義

# トランプ政権一年のメディア戦略

## ● メディアとの対立

- イスラム七カ国からの渡航禁止令、フェイクニュース
- 反ロシアは大きなインパクトがあるかどうか？
- 世論のイスラム恐怖症を読み取りイスラム過激主義を脅威認定

## ● 一つ一つは地味な政策をリンクさせ報道を操る

- 国境の壁建設、NAFTA見直し、付加価値税バッシングのリンケージなどの政策に注目を惹く





# 内政重視の政権、エコノミックナショナリズム

- 中東・アフガンへの関心は高い。退役軍人の影響
- シリア空軍基地への巡航ミサイル発射という「報復」
- 韓国など旧来の同盟国にも圧力をかける
- 日常の外交は軍主導、東アジアに関心の薄い政権
- 米中関係の関心は経済。北朝鮮問題は中国を利する
- 対北政策は、外交素人の部分が出ている

# トランプの外交政策の特徴

- 米国の中長期的な国益に対する脅威認識
  - ① イスラム過激主義・・・ホームランドセキュリティ重視
  - ② 米国経済の相対的退潮・・・中国との主戦場は経済分野
  - ③ 米軍の絶対的優位を維持 (AI、ドローン、宇宙、サイバー)
- タブーへの挑戦、経緯論の軽視は過去の例も。だが今回は、リベラルな国際秩序への懐疑という意味で新しい
  - ⇒ G7と西側同盟国の優遇の終焉
- 「平和」(≠民主化)という言葉を多用
- 核態勢の見直し(NPR)が孕む問題と核軍縮の現実
  - ⇒ 戦術核の重視は軍事戦略と政界の本音のドッキング

四半世紀つづいた「冷戦後」の終わりが到来した

# 「新・勢力均衡の時代」

- 米国が経済的に超大国でも軍事覇権を低下させる時代
  - 大国間での平和は核抑止により規定される  
(ミサイル防衛で相互確証破壊を乗り越えようとする動きも)
  - さらなる「非公式の帝国」へ移行？
  - テロ攻撃や破綻国家問題が混乱の源に
  - 「反共」と違い「文明の衝突」は十分な兵士の動員理由たりえない(よくないというだけでない)
- 二極でも単極でもなく多極の時代、何が特徴となるのか
  - 勢力均衡のポイント  
多極、現状維持圧力、力の論理、  
同盟の組み換えが容易
  - 大きなイデオロギー対立の擬制が成り立ちにくいいため、力の論理が発揮されがち⇒東アジアでは？

日本は時代の変化に乗り遅れないために  
どうすべきか

# 経済的相互依存の中での覇権交代

- **インド太平洋構想の同床異夢**  
日本はシーレーン重視・地域のずれ  
アメリカは何を求めるか
- **一帯一路**  
異質な大国中国が求めるものは何か  
マーシャルプラン以降の大規模投資  
米国支配下のシーレーンに居心地の悪さ  
資本主義の重要な二要素の欠如  
(私有財産の保護と契約自由)
- **東南アジアと地域秩序**  
秩序が自由をもたらす・TPP11の成功  
招き入れられるが何事も遅い日本

# 日中韓対外意識調査概要

2014年末に日本、中国、韓国において、インターネットパネル調査を実施

## 日中韓における調査概要

	実施時期	有効回答数	回答者割合	協力調査会社
日本	2014年11月	N = 2,000	年齢(20~60代の5段階) 居住地(三大都市圏、それ以外の2段階) 最終学歴(大卒以上、大卒未満の2段階) 上記3軸にて定義されるセルごとに N=100サンプルを確保	株式会社 マクロミル
中国	2014年12月	N = 2,000	年齢(20~60代)の5段階 居住地(Tier I 都市、Tier II 以下都市)の 2段階 最終学歴(大卒以上、大卒未満)の2段階 上記3軸にて定義されるセルごとに N=100サンプルを確保	Macromill China
韓国	2014年12月	N = 2,000	年齢(20~60代)の5段階 居住地(ソウル特別市、それ以外)の2段階 最終学歴(大卒以上、大卒未満)の2段階 上記3軸にて定義されるセルごとに N=100サンプルを確保	Macromill- embrain

# 調査の理論的関心



プラスのサイクルが回るとき

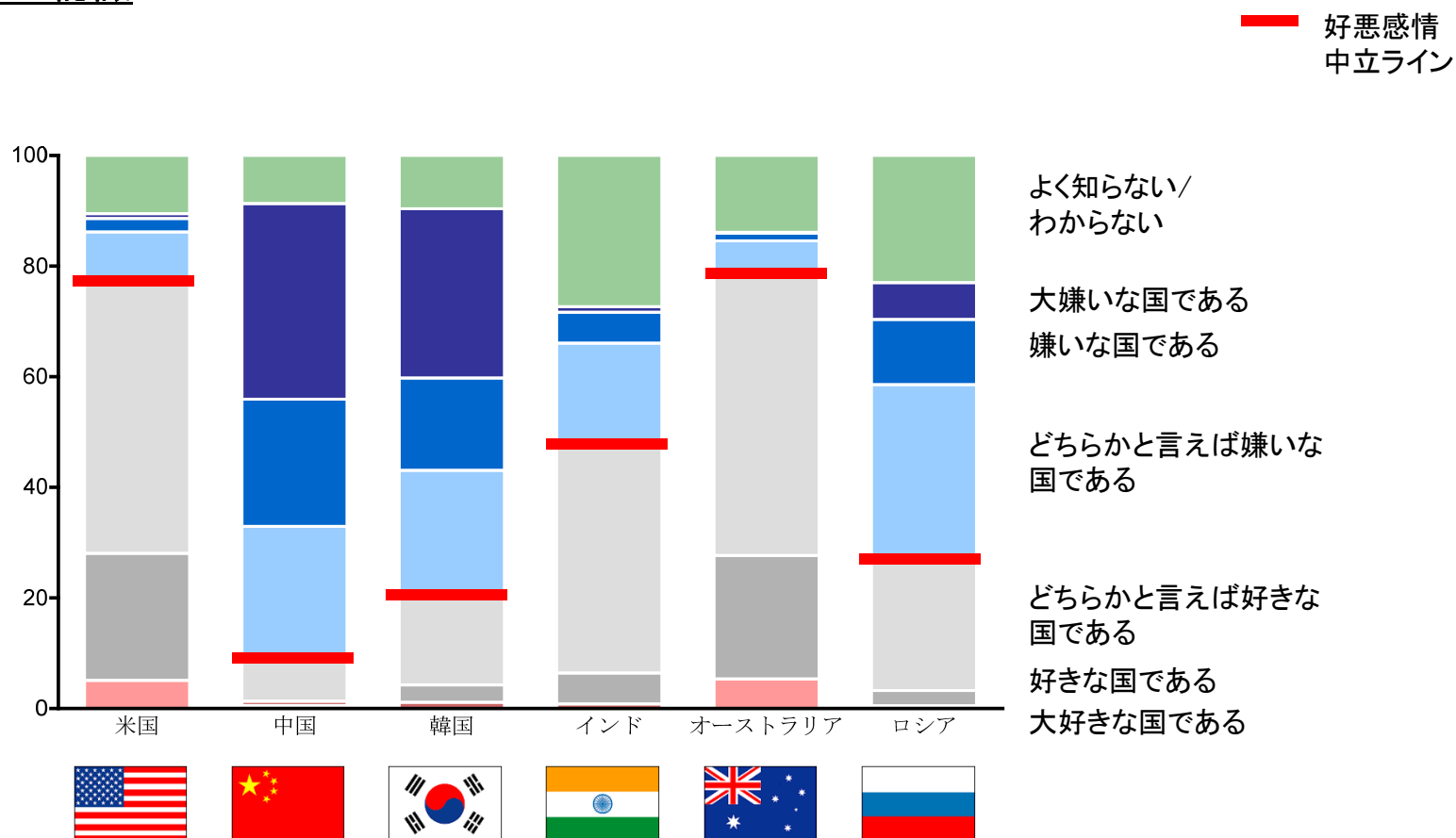
	日→中	中→日	日→韓	韓→日
①経済関係深化	○	○	○	○
②関係悪化が経済に痛みを伴うようになる	○	×	×	×
③政府の意思決定への反映	△	×	×	△
④友好的な政策	×	×	×	×



# 日本国民の各国別好悪感情

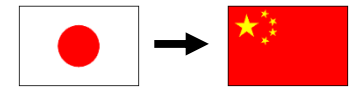
対米国、オーストラリアへの好感情が目立つ一方で中国、韓国、ロシアへの悪感情が強い。殊に、中国への悪感情は際立っている

## 外国についての認識\* (%)



\* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析

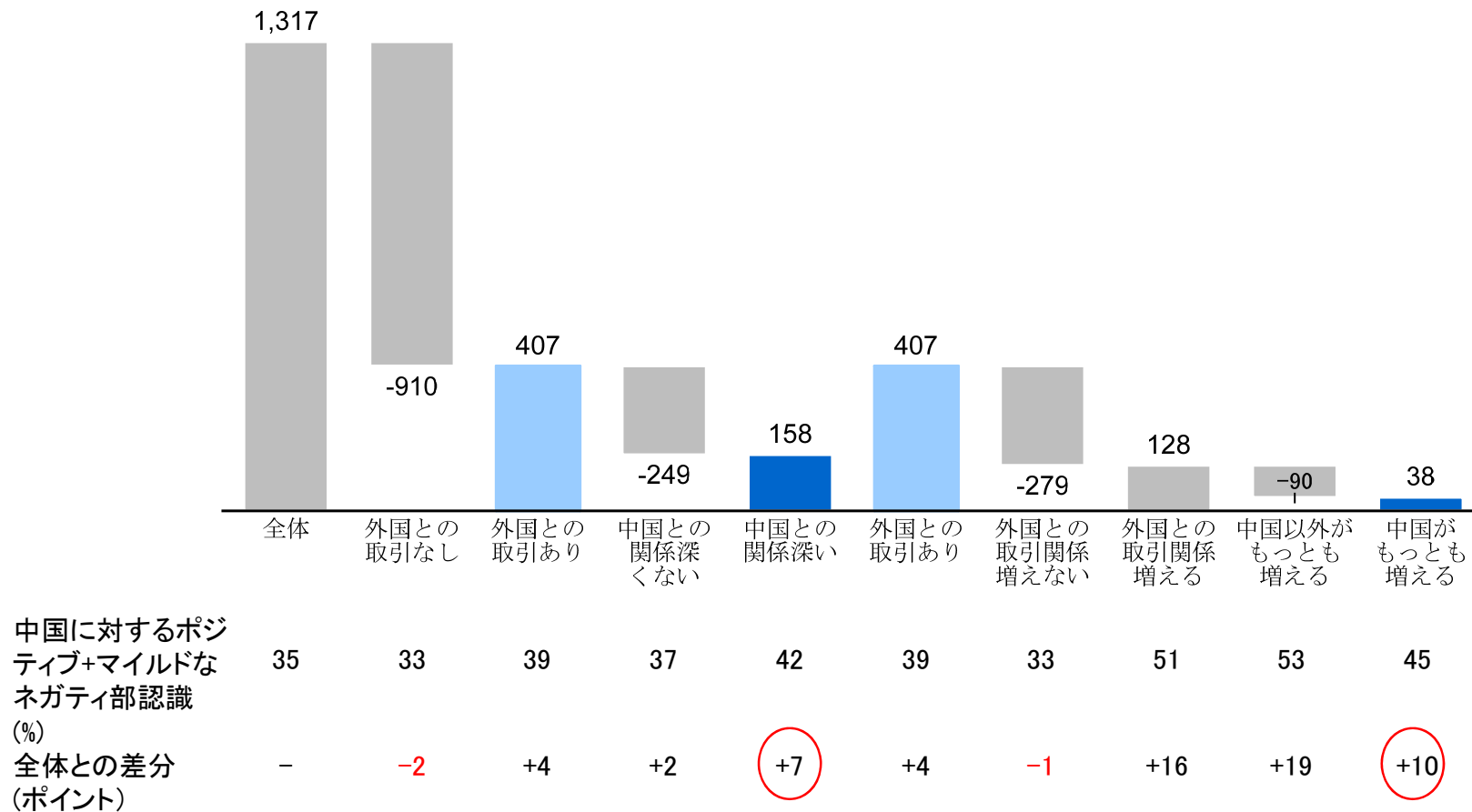


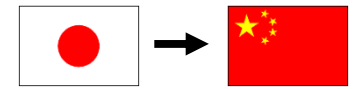


# 仕事の関係が対中認識に与える影響

中国に対する好感度は仕事を通じて外国と関係が深まるにつれて改善する

仕事の関係と対中国認識  
(人)



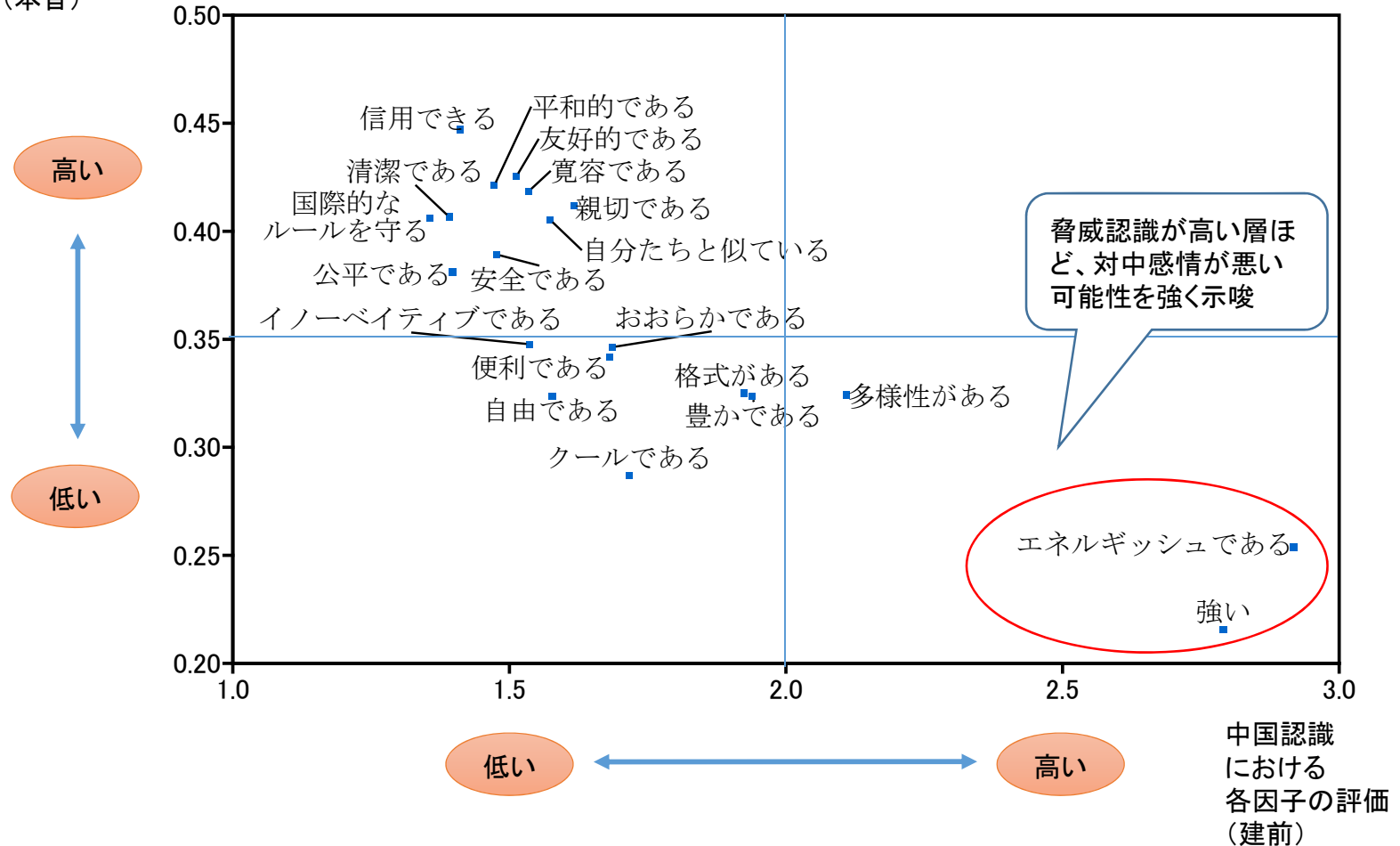


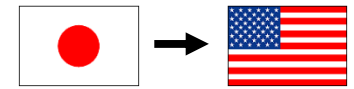
# 対中認識を決定づける因子

対中認識はほぼすべての因子で評価が低く、脅威認識の高まりが全体の好感度に対してネガティブに効いている可能性が高い

## 中国認識における本音と建前

中国への好感度と  
各因子の相関係数  
(本音)



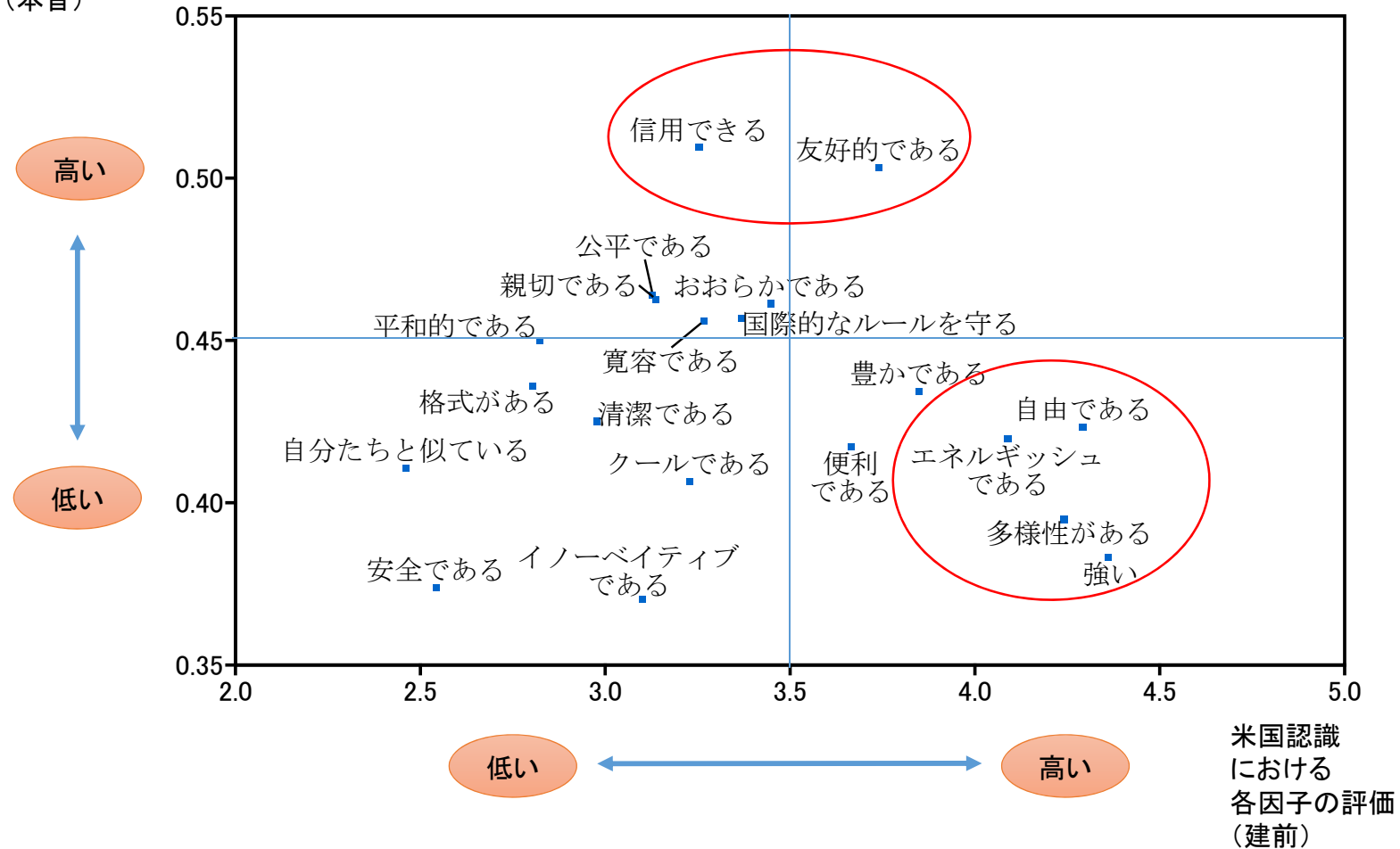


# 対米認識を決定づける因子

対米認識は建前としては、自由や多様性等の因子が強調されるが、実際の好感度は友好的、信用できる等の友邦としての因子に支えられている

## 対米認識における本音と建前

米国への好感度と  
各因子の相関係数  
(本音)

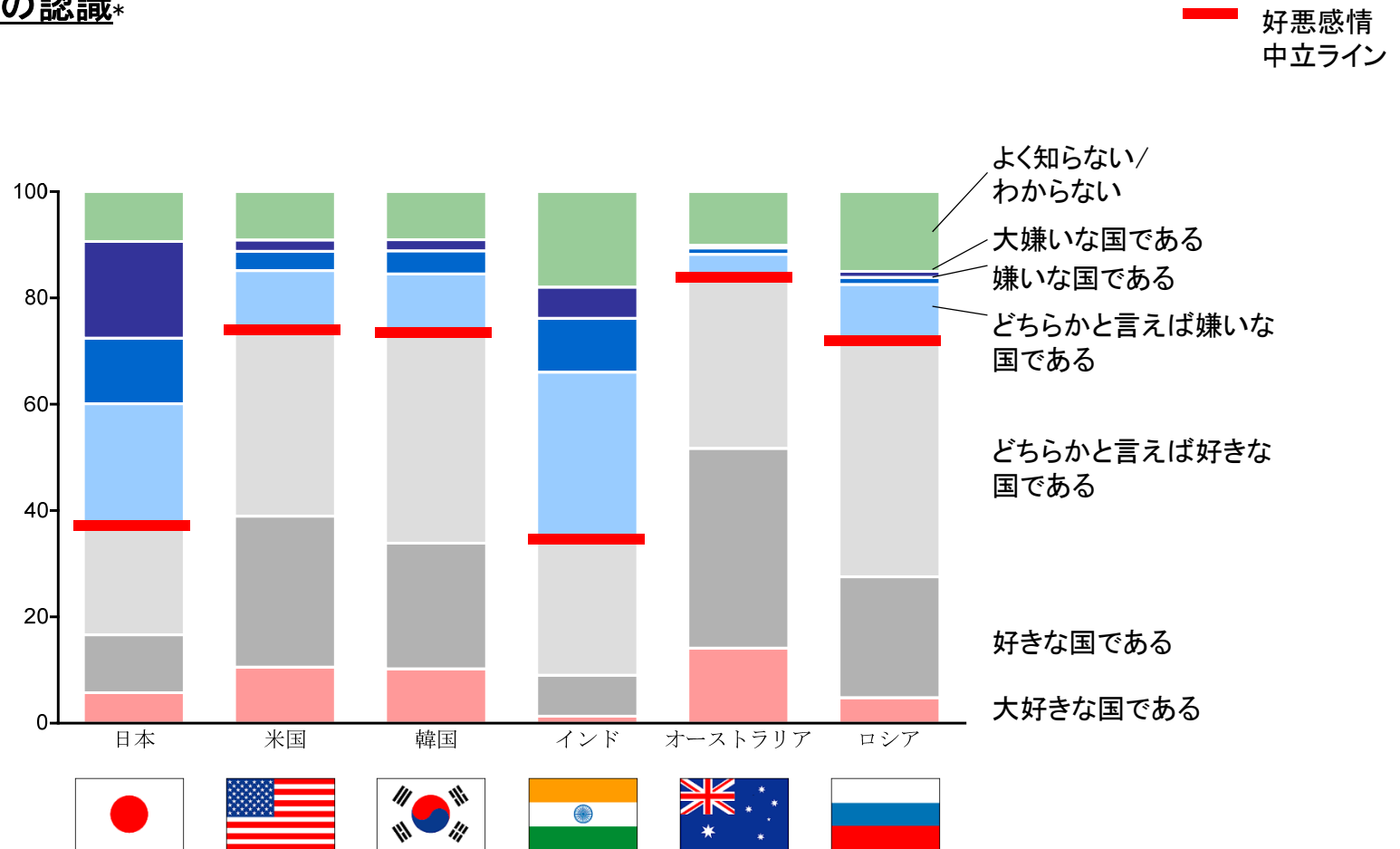




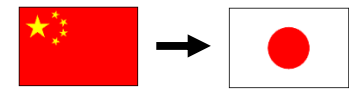
# 中国国民の各国別好悪感情

対日本及びインドに対するネガティブな感情が際立っている。特に日本に対しては悪感情の度合いが強いことが特徴的

## 外国についての認識\* (%)



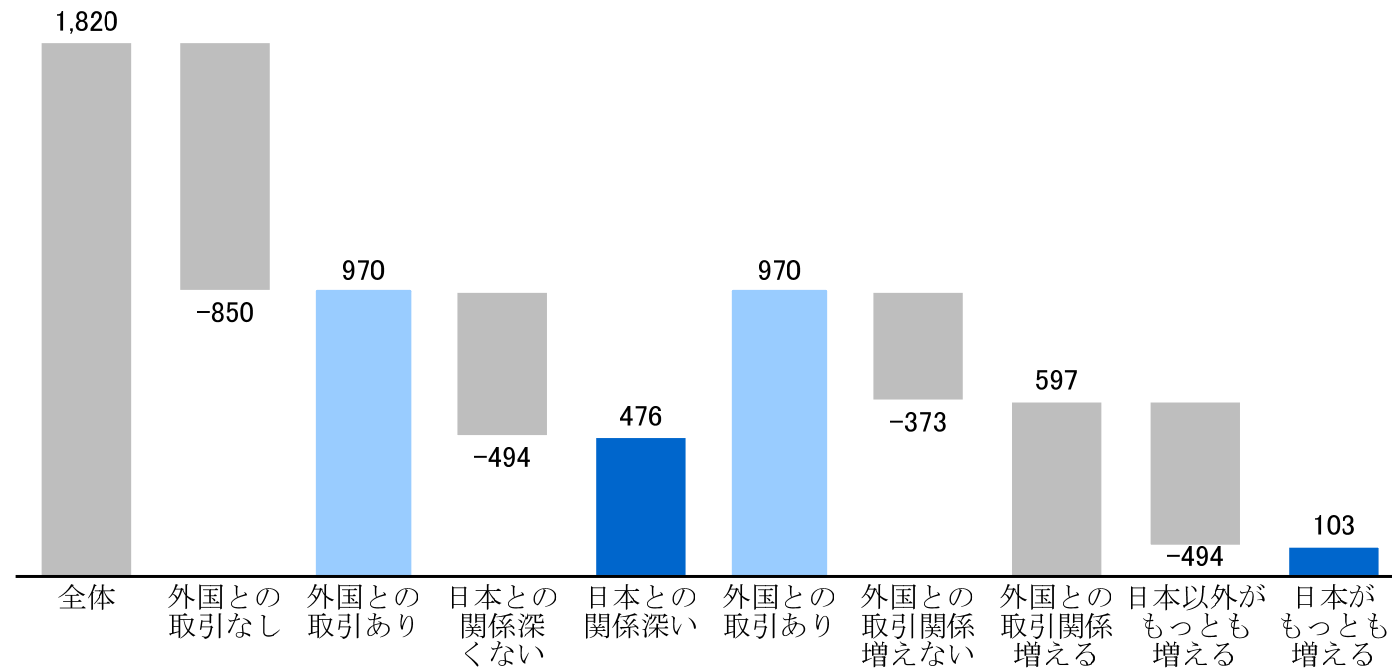
\* 年齢、学歴による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析



# 仕事の関係が対日認識に与える影響

日本に対する好感度は日本との関係が深まるにつれて大幅に改善する

仕事の関係と対日本認識  
(人)

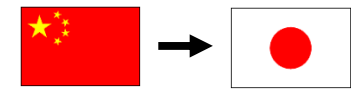


日本に対する  
ポジティブ認識  
(%)

全体	45	33	55	39	73	55	47	61	55	88
----	----	----	----	----	----	----	----	----	----	----

全体との差分  
(ポイント)

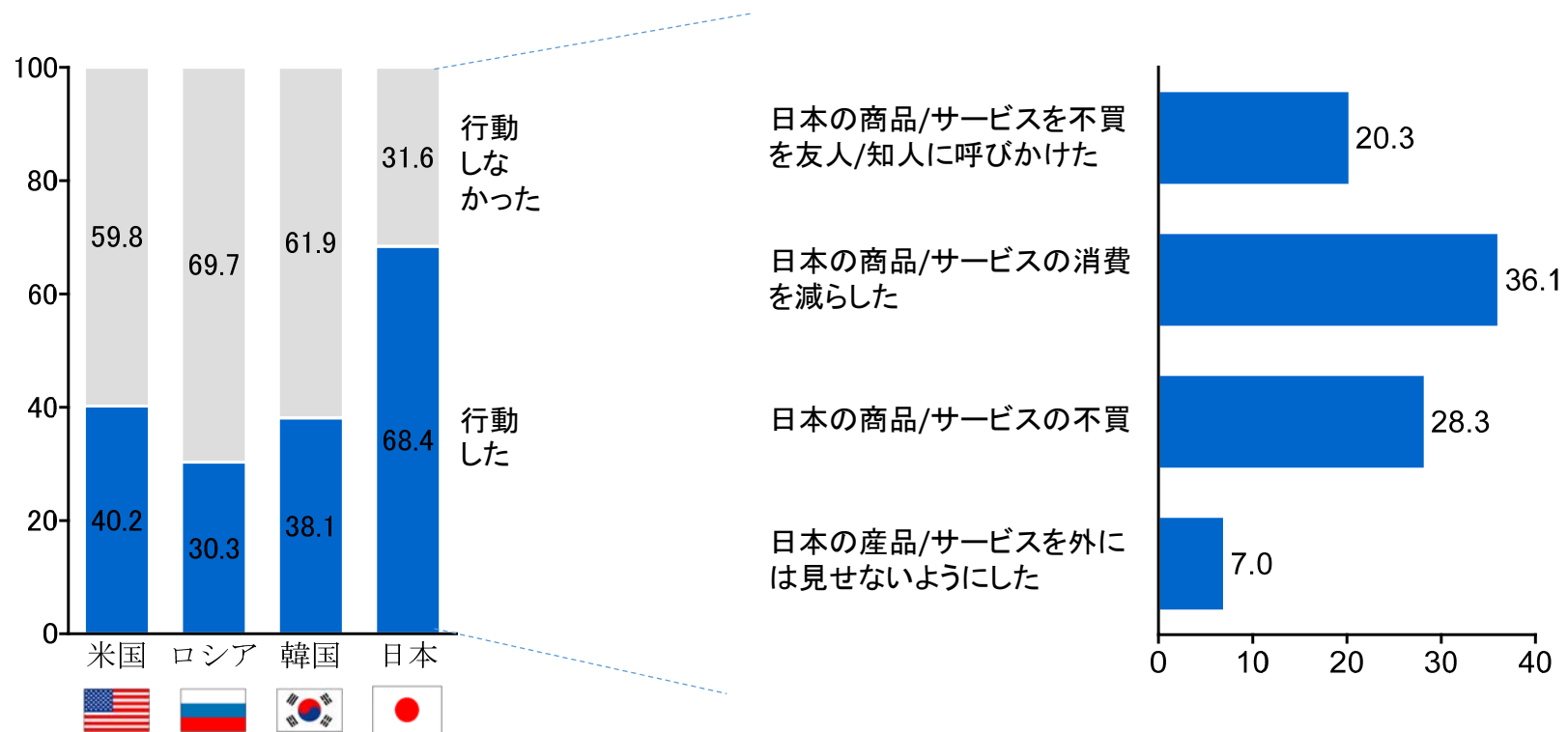
-	-12	+10	-6	+28	+10	+2	+16	+10	+43
---	-----	-----	----	-----	-----	----	-----	-----	-----



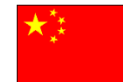
# 国際問題と社会的行動

国際問題に対して個人的な行動を起こす割合は対日本で際立って高く、36%の回答者が日本製品/サービスの消費を減らした

過去1年間におきた中国と【当該国】との間の懸案に対するあなたの行動\*  
(%)



\* 年齢、学歴による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析

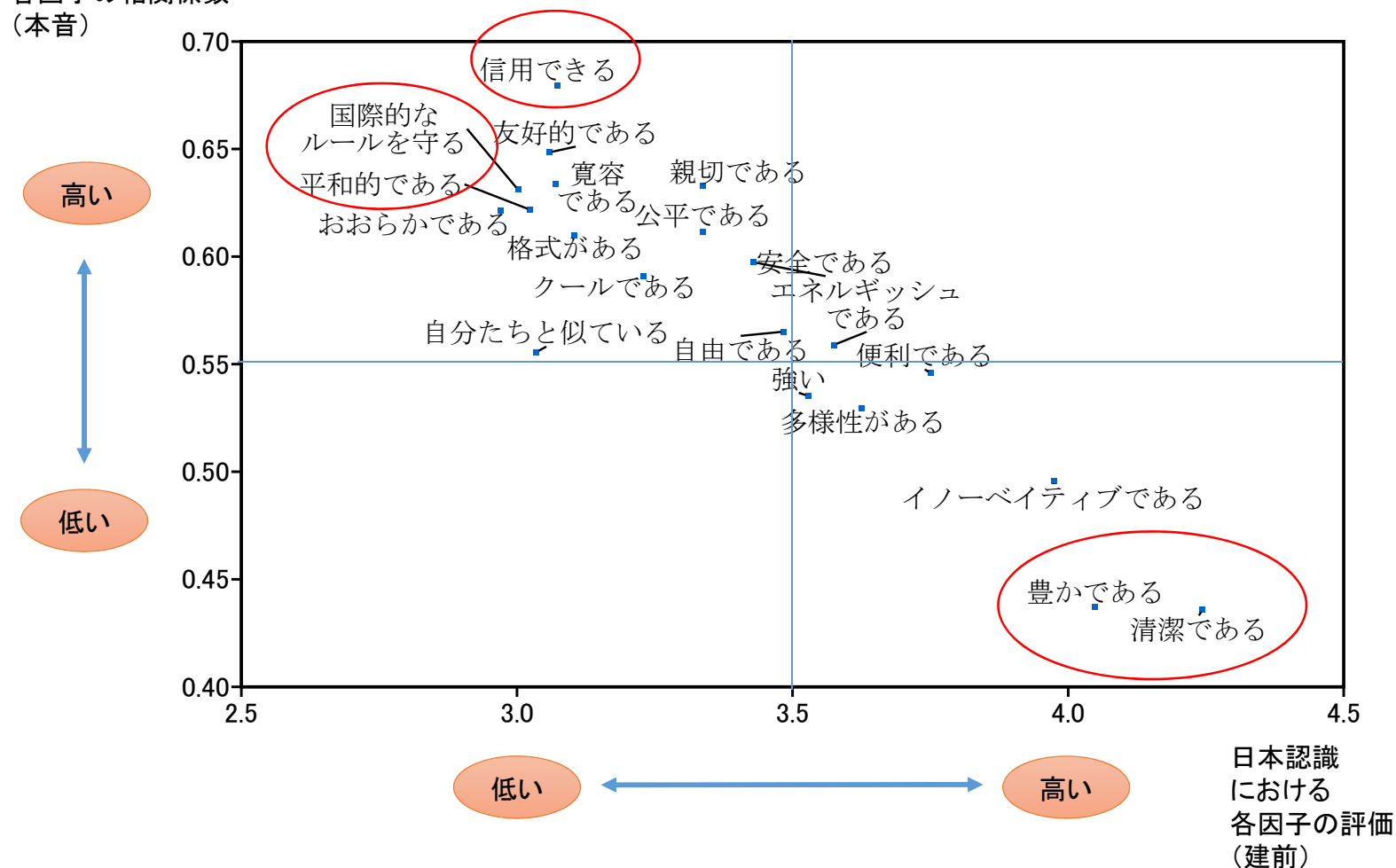


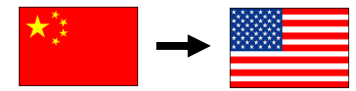
# 対日認識を決定づける因子

対日認識は、重要な因子ほど評価の低い右肩下がりの形をとっており、対中国の日本ブランド戦略は相当程度見直しが必要

## 中国国民の対日認識における本音と建前

日本への好感度と  
各因子の相関係数  
(本音)



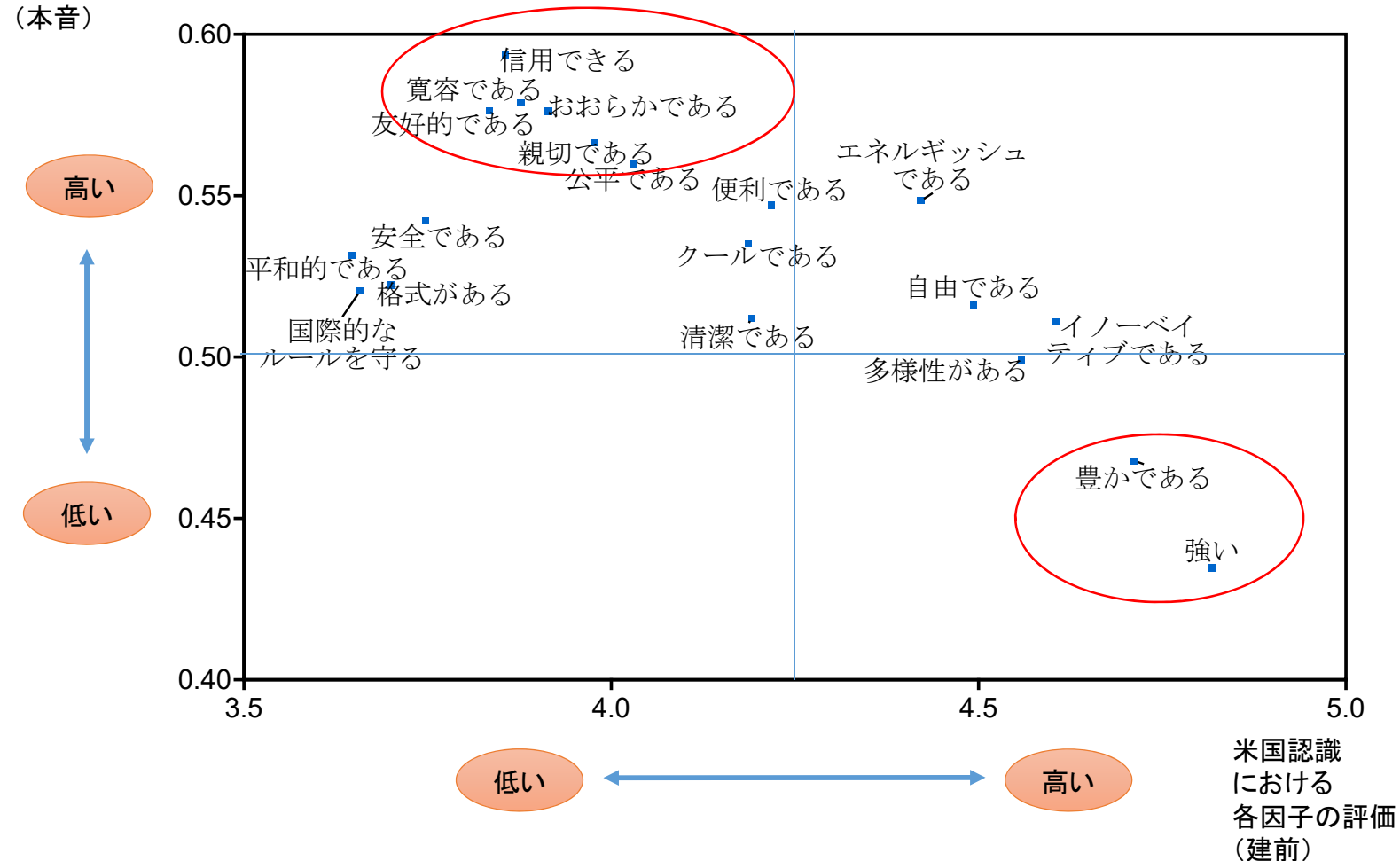


# 対米認識を決定づける因子

中国国民の対米認識は、「信用」、「寛容」、「おおらか」などのソフトなイメージが好感度へつながる因子として重要である

## 中国国民の対米認識における本音と建前

米国への好感度と  
各因子の相関係数  
(本音)





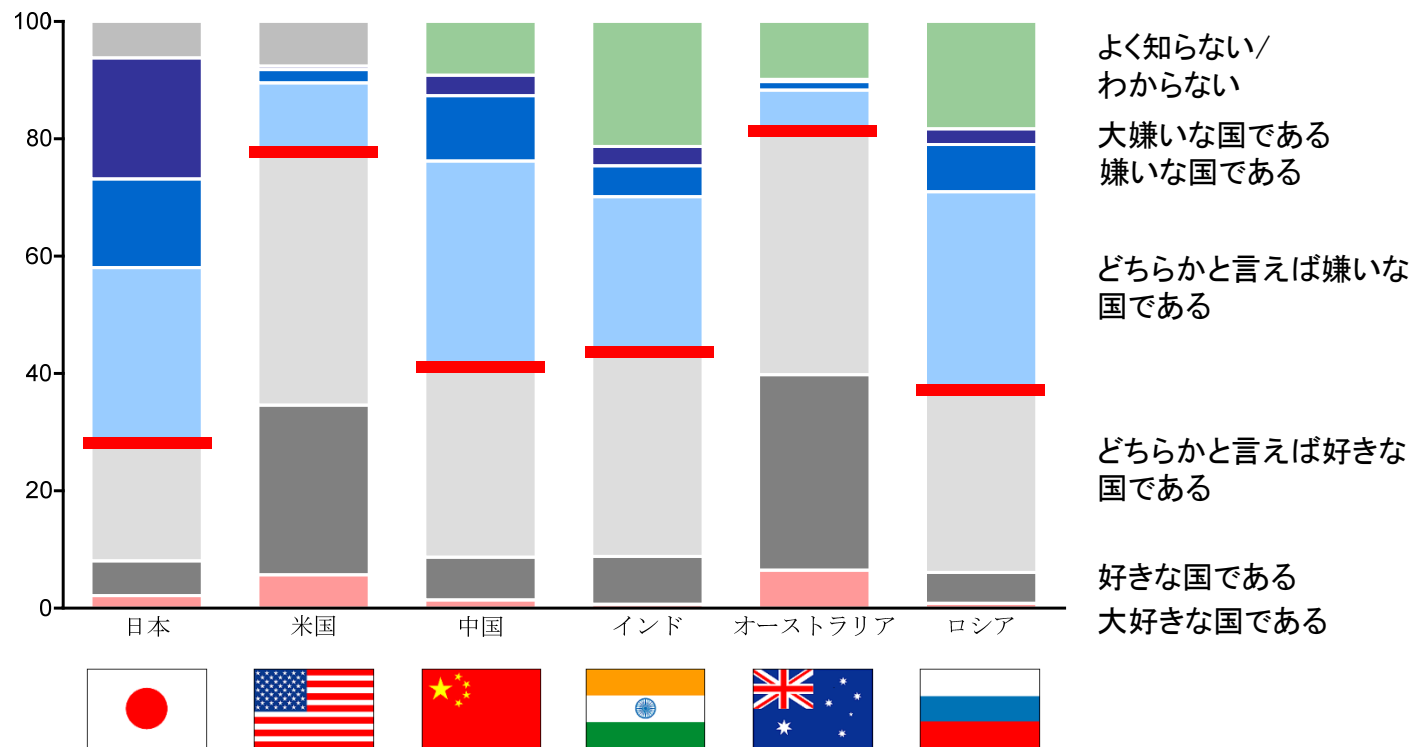


# 韓国国民の各国別好悪感情

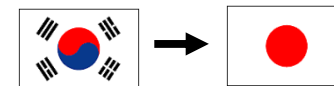
対米国、オーストラリアへの好感情が目立つ一方で、特に日本に対する悪感情の度合いが強いことが際立っている

## 外国についての認識\* (%)

好悪感情  
中立ライン



\* 年齢、学歴、居住地域による回答を国勢調査(2010年)に応じて割り戻して分析

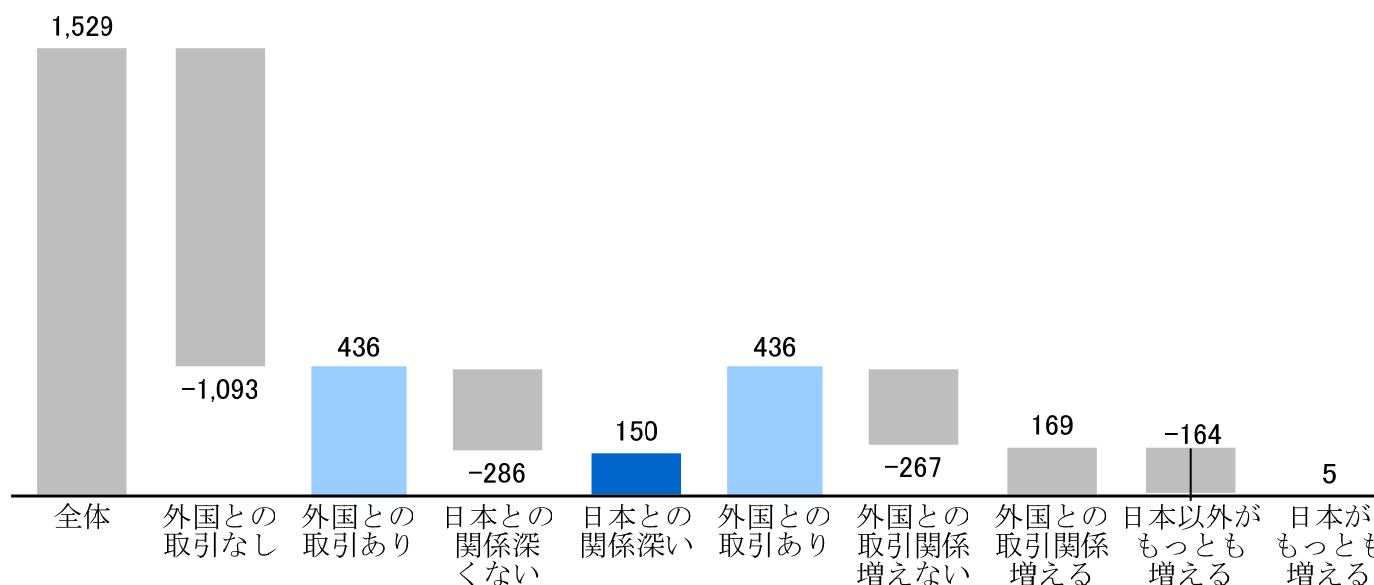


# 仕事の関係が対日認識に与える影響

日本に対する好感度は日本との関係が深い層において改善する

## 仕事の関係と対日本認識

(人)

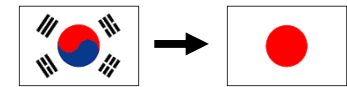


日本に対する  
ポジティブ認識  
(%)

29      27      36      29      48      36      31      43      44      80

全体との差分  
(ポイント)

-      -3      +6      0      19      +6      +2      +14      +14      +51

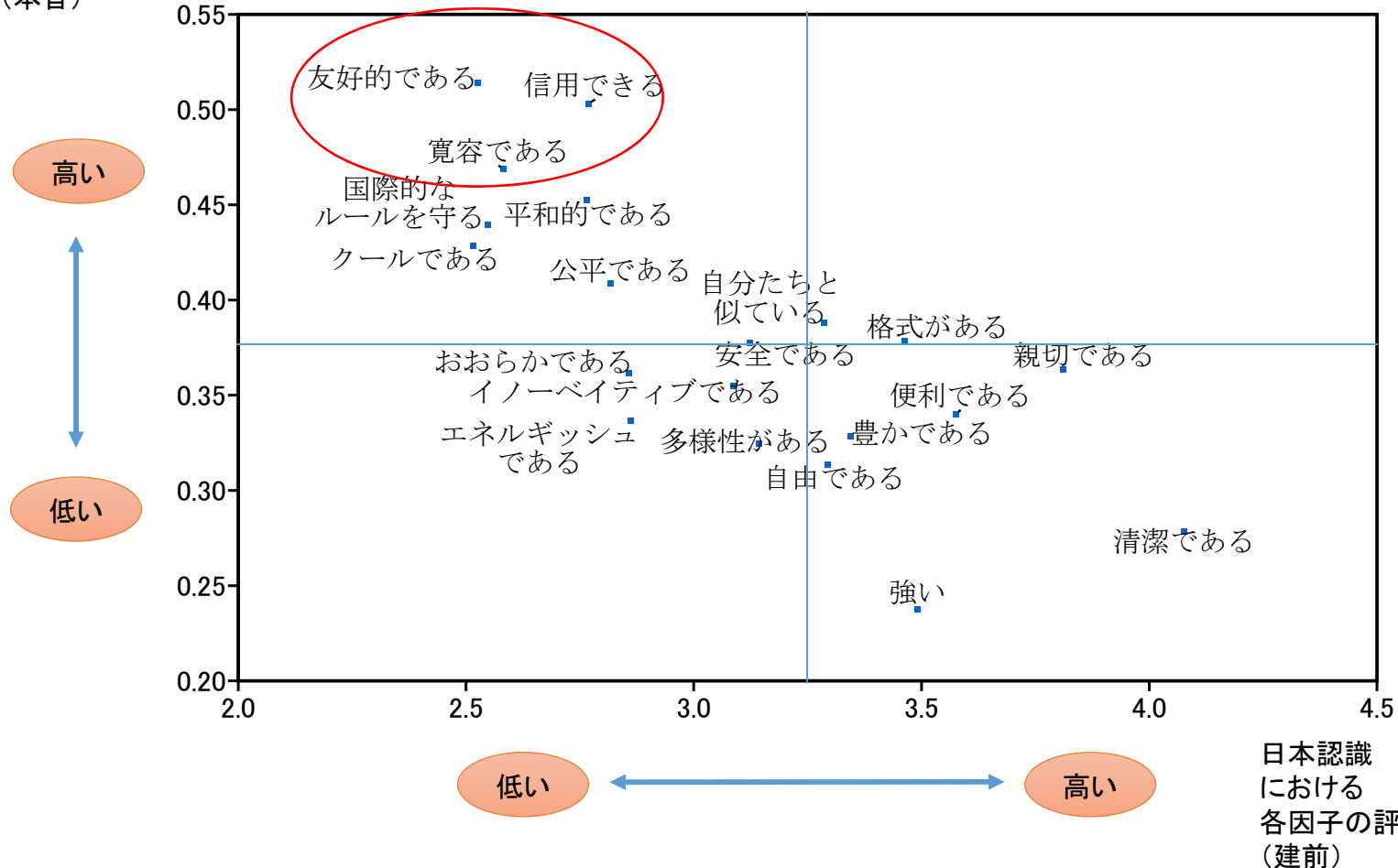


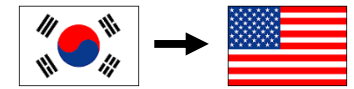
# 対日認識を決定づける因子

対日認識については、「友好的」、「信用できる」、「寛容」などの因子が重要であるにもかかわらず、極めて評価が低い

## 日本認識における本音と建前

日本への好感度と  
各因子の相関係数  
(本音)



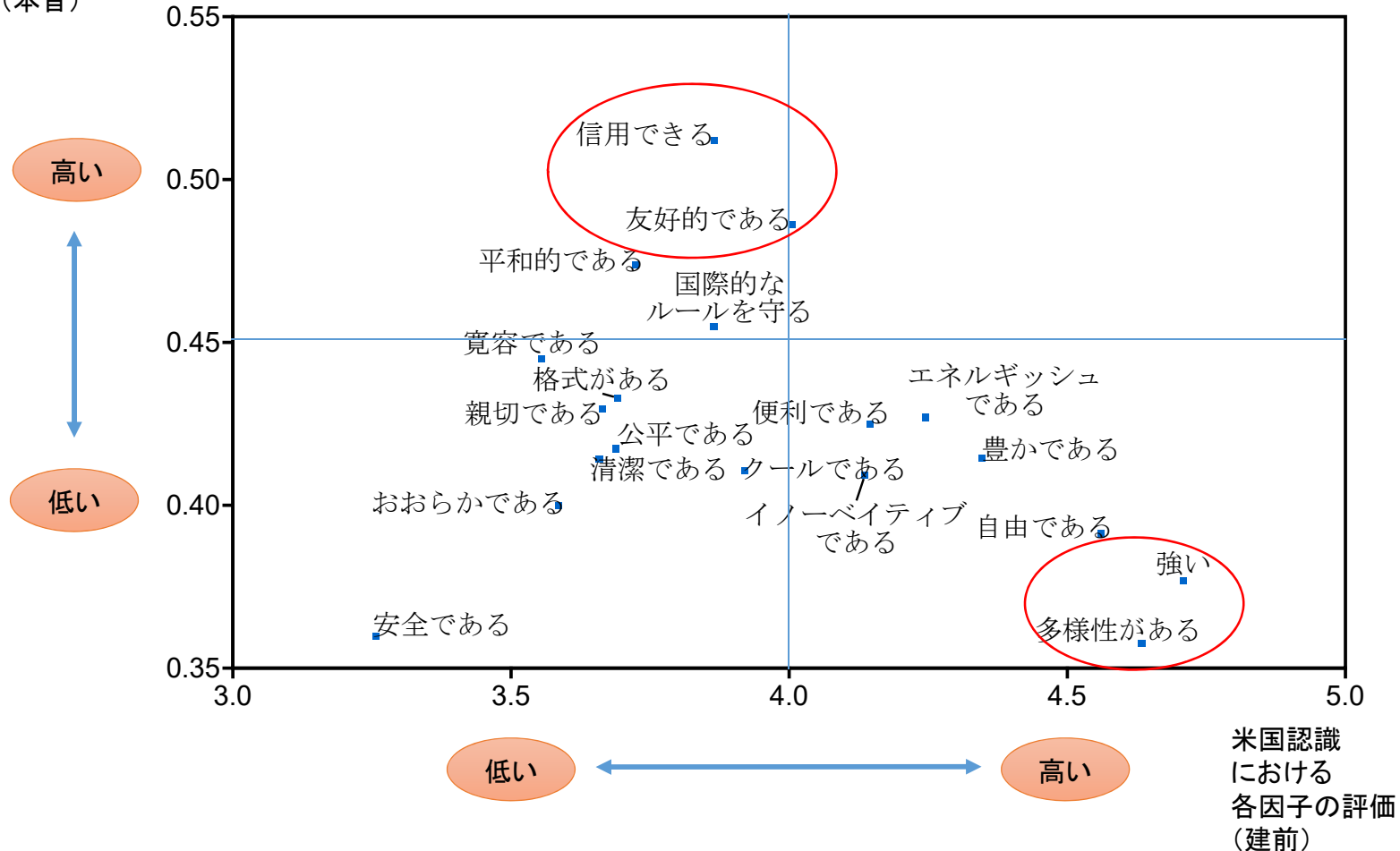


# 韓国人の対米認識を決定づける因子

対米認識については、「友好的」、「信用できる」などの因子が重要である一方、「強い」、「多様性」などの因子は好感度との相関が低い

## 米国認識における本音と建前

米国への好感度と  
各因子の相関係数  
(本音)



# 日本の経済政策の柱は「持続可能性」であるべき

## 経済政策の発想の前提

- アメリカほどのイノベーションは起こらない。
- 少子高齢化と財政悪化、グローバル化を踏まえると政策の選択の幅はそもそも小さい。
- 先進各国で90~00年代を通じて行われた生産性改善の改革は日本では道半ば(「失われた20年」)
- 更なるグローバル化進展やAI化の波を通じた社会モデルの変化は不可避
- 中福祉/中負担の社会保障体制は国民的合意あり
- 左右両極と具体的な利権に結び付いていない有権者の大半は改革・未来志向
- 魅力的な経済圏であり続けることが外交上も重要

## 戦後日本のスタイル



憲法9条1項は平和主義を、9条2項は戦力の不保持を要求

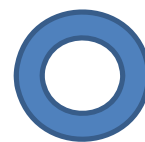


自衛権は国家の固有の権利「必要最小限」の武力の保持は可能と解釈し、その中身を定めよう



いったんは必要最小限度の中身と置いていたけれど安全保障環境が変化したので、解禁しよう・・・武器輸出、防衛費のGDP1%枠、自衛隊の海外派兵

## あるべき安保論のスタイル



日本の安全保障を取り巻く状況、日本国民の安全にとっての脅威は何か検討



脅威への対応や緊張緩和のための日本の能力の分析



同盟の信頼性を高める方策の検討。装備、法制、訓練



日本国憲法は、同盟については明文で規定していないが、憲法の平和主義の精神をどのように現実の安全保障政策にいかしていくべきか・・・

# もしも軍を持つならば—健全な政軍関係のあり方

- シビリアン・コントロールの大原則-行政府内
  - 最高指揮権は内閣総理大臣
  - 内閣は文民で組織(日本国憲法第66条2項)
- 国会によるシビリアン・コントロールの明記
  - 開戦権を明確に国会に位置づける
  - 調査委員会を法律に明記。専門家の活用
  - 予算・装備コントロールの前提となる日常的監視活動(秘密会の整備、野党含む国会議員のレベルアップ)
  - 制服組幹部による国会答弁を可能にすること
- 自衛隊における均衡型のシビリアン・コントロールの確立
  - 警察型の垂直組織からの移行
  - 内閣(総理及び防衛大臣)に対して、軍政(次官)、軍令(統幕長)双方からの的確な情報が与えられる。

# 外交を通じた“新たな安定”の構造を作り出す

## 外交政策の発想の前提

- 東アジアの外部環境は厳しさを増しており、建前を排して現実を受け入れる段階
- 北朝鮮の核保有国化、中国の超大国化、米国の撤退傾向は不可避
- 新たな均衡点を模索する過程は極めて不安定
- “時の利益”は必ずしも日本にはないことを前提に積極的に安定化にうごくべき



## 外交を通じた“新たな安定”の構造を作り出す(2)

### アジア外交のあるべき姿

- 中国との相互依存を前提とした緊張関係は中長期で継続することを前提に、緊張感を高めないための安定のための枠組みを合意
- 中国企業の対内投資の積極的受け入れを通じた安定の土台となる関係づくりを努力
- 関心低下が著しいアジアの地域主義への中長期的な取組みの継続、インド太平洋構想はプロジェクトベースに
- 中国の超大国化、米国の撤退傾向を踏まえたアジア版NATO的な枠組み作り
- TPP11の次は何か、経済相互依存深化に向けた努力

# ご清聴ありがとうございました。

presented by **プレジデント**

【公式メールマガジン】

三浦瑠麗の  
「自分で考えるための  
政治の話」